

令和7年度 財政・変革局X方針について

■ 局区X方針とは

(概要)

局長・区長等を中心に局・区の経営的課題を自己点検し、変革課題とその解決に向け当該年度の取組事項を定めたもの。

(目的)

- ・局長級職員のリーダーシップ発揮による自律的な変革の推進
- ・局内職員への変革マインドの意識づけ
- ・外部公表による市政変革に関する市民への理解浸透と検討過程の透明性の確保

なお、取組みの進捗によって、抽象的な課題がより具体化した場合等で、課題の追加・変更が必要となれば、進捗等の公表にあわせて、適宜X方針を修正する。

■ 財政・変革局X方針について

(1)課題数 全9件

課題領域	Aレベル	Bレベル	Cレベル
課題数	1件	7件	1件
政策分野	税務	財務、市政変革、税務	財務・税務

Aレベル……行政サービスにおける現場の改善等にかかる課題

B・Cレベル…政策的な変革課題(Cはより広域、将来を見据え、全庁横断的な視点を要する等)

(2)主な課題・取組内容等

・課題B 公共施設マネジメントの推進(資料のP5)

- 公共施設の持続的な運営と、利用者ニーズの変化に合わせた施設の最適化や利便性、質向上といった方向性のもとで進める必要がある。
- そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。
 - ・全施設の分析調査を実施し、各施設の課題等を抽出する。
 - ・課題を踏まえ、幅広い視野で各施設について、最適な変革案を検討する。
 - ・あり方が決まった施設(分野)から、順次今後の方針を策定する。

・課題 B 市と政策連携団体の連携体制の確立(資料の P6)

- 外郭団体については、市の政策と連携し団体の強みを活かした質の高い市民サービスを実現する団体へと目指していく必要がある。
- そのため、R7 年度については、以下の取組みを行う。
 - ・「外郭団体」の呼称を「政策連携団体」に変更し、市政運営における重要なパートナーと位置づけ直した上で、市の団体関与の基準を見直す。
 - ・団体担当局に対して、各団体の役割の再定義を求めるとともに、その役割に沿った適切な関与を行うことにより、団体の自律的な経営体制の整備を促す。

・課題B 未利用市有地等の売れる化、使える化(資料の P8)

- 未利用市有地等の民間活用をさらに促進するため、購入ニーズに合わせた入札対応や、売却の迅速化を進める必要がある。
- そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。
 - ・未利用市有地等の発生を事前把握し、早期段階から活用方法を検討する体制を構築する。
 - ・kintone による相談システムを活用し、売却事務に不慣れな部署のサポートを実施する。
 - ・各局の測量予算の一部を財政・変革局で計上、必要に応じ再配当する仕組みに転換する。

・課題B 市税事務所改革(資料の P10)

- 「スマらく区役所サービスプロジェクト」の一環として、DX に取り組み、事務の効率化と市民サービスの向上を目指して税務業務を変革する。
- また、より一層適正・公平に市税を賦課徴収するため、税務職員の専門性を高め、持続可能な税務組織を形成する必要がある。
- そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。
 - ・市民税の申告手続きのオンライン化を推進するほか、全区の税務窓口において予約サービスを開始する。
 - ・R8 年度に予定している5区税務課の東西市税事務所への集約・改組に向け、市民の利便性の向上を図るために設置する市税オンライン窓口の具体的な検討等を行う。

・課題B 税収構造の見える化、税収増加策の検討(資料の P12)

- EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進する観点から、税収構造や課税実態といった税務の視点で市の現状を分析し、効果的・効率的な行政運営に活かすことで、将来の歳入確保(税源の涵養)に繋げていく。
- そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。
 - ・過去の事業実績を参考に、市の事業がもたらす税収効果の目安を算定する。
 - ・市が保有する税務データから政策形成に活用できると考えられるものを抽出・見える化し、将来にわたって継続的に蓄積・活用できるデータベース化等について検討する。

・課題B 市民にわかりやすい広報・周知(資料の P14)

○市政変革の取組を進めるにあたり、厳しい財政状況や市政変革に対する市民の理解を高めていく必要がある。

○そのため、R7年度については、以下の取組を行う。

- ・情報発信に関するアプローチ方法等の課題の洗い出し、効果的な広報を検討するため、財政状況等に対する市民の理解度や関心度を調査する。
- ・冊子「わかりやすい北九州市の財政」を副教材として、中学校の社会科授業を実施する。